

第 1 章 機械・金属分野における職業能力開発ニーズの調査概要

第1章 機械・金属分野における職業能力開発ニーズの調査概要

第1節 委員会の設置運営

機械・金属分野における全国的な視野に立った「職業能力開発ニーズの調査実施に係る検討」と調査結果に基づく「カリキュラムモデルの検討・作成」を行うための委員会を設置した。委員会名は「職業能力開発ニーズ検討委員会（機械・金属）」と称した。委員の構成は、当該分野の専門家として民間企業の教育訓練部門の方々を4名、当機構職業訓練指導員を6名、民間調査会社1名の計11名を委員として委嘱した。

委員会は、3回開催した。（図1-1）

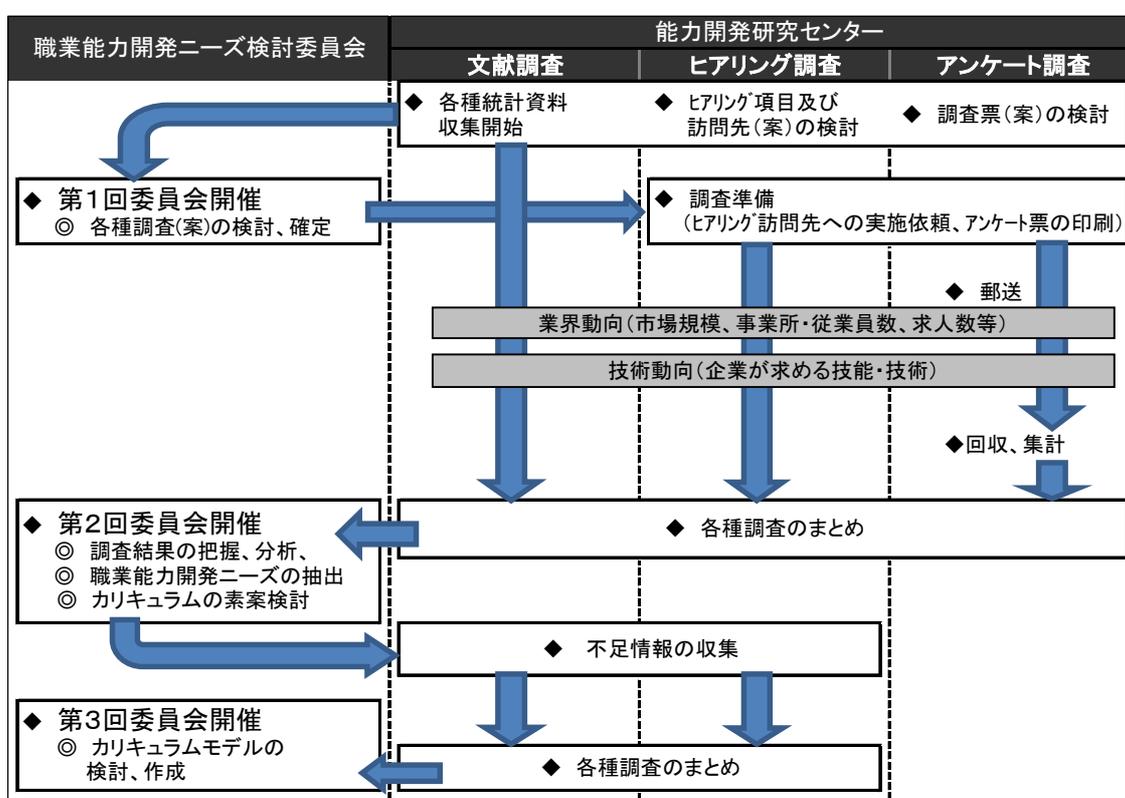


図1-1 委員会と調査の流れ

第2節 調査

調査については、機械・金属分野の委員より助言をいただき、「調査対象」及び「調査方法」を検討し実施した。

2-1 調査対象

調査の対象は、機械・金属分野に関連する業種を「産業分類」から選定し、委員会で検討し、以下のもの（表1-1）を対象とした。

なお、以下の分類以外にも該当する業種があることは明らかであるが、機械・金属分野（学術分野）の「技能・技術要素」を主体に捉えるため、本対象からは除外した。

表 1-1 調査対象業種一覧（機械・金属分野）

プラスチック製品製造業	
1. 工業用プラスチック製品製造業	2. その他のプラスチック製造業
鉄鋼業	
3. 製造業	4. 表面処理鋼材製造業
5. 製鋼・製鋼圧延業	6. 鉄素形材製造業
7. 製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	8. その他の鉄鋼業
非鉄金属製造業	
9. 非鉄金属第1次製錬・精製業	10. 非鉄金属素形材製造業
11. 非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	12. その他の非鉄金属製造業
13. 非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	
金属製品製造業	
14. ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	15. 金属素形材製品製造業
16. 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	17. 金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろろ鉄器を除く)
18. 暖房装置・配管工事用附属品製造業	19. 金属線製品製造業(ねじ類を除く)
20. 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業含む)	21. その他の金属製品製造業
一般機械器具製造業	
22. ボイラ・原動機製造業	23. 特殊産業用機械製造業
24. 農業用機械製造業(農業用器具を除く)	25. 一般産業用機械・装置産業
26. 建設機器・鉱山機械製造業	27. 事務用・サービス用・民生用機械器具製造業
28. 金属加工機械製造業	29. その他の機械・同部分品製造業
30. 繊維機械製造業	
輸送用機械器具製造業	
39. 自動車・同附属品製造業	40. 航空機・同附属品製造業
41. 鉄道車両・同部品製造業	42. 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
43. 船舶製造・修理業、船用機関製造業	44. その他の輸送用機械器具製造業
精密機械器具製造業	
45. 計量器・測定器・分析機器・試験機製造業	46. 光学機械器具・レンズ製造業
47. 測量機械器具製造業	48. 眼鏡製造業(枠含む)
49. 医療用機械器具・医療用品製造業	50. 時計・同部分品製造業
51. 理化学機械器具製造業	
専門サービス業	機械等修理業
52. 機械設計業	53. 機械修理業(電気機械器具を除く)

※ 図表中の番号は「日本標準産業分類」の分類番号を示す。

2-2 3つの調査方法

業種ごとの人材動向やこれらの業種の職務における技術動向を調査分析することによって、機械・金属分野で現在活用されている、あるいは今後新たに必要とされている技能・技術を明らかにするため、これらに必要な調査方法等を委員会にて検討・確認し、以下の3つの調査を行うこととした。

(1) 文献調査1（業界の状況、市場及び人材動向調査）

① 目的

機械・金属分野におけるトレンドを大まかに把握し、職業能力開発が期待される技能・技術や職業能力開発ニーズが高まると思われる業種について、仮説を立てることを目的とする。

② 実施内容

業界動向、人材動向について、それぞれ文献調査を実施する。公開されている文献を調査することにより、産業分類の中分類及び小分類における業界動向を把握する。特に、就業人口、就業形態、求人などの統計データを参考に、これまでの雇用状況の推移を分析する。

(2) 文献調査2（現在活用されている、又は新たに必要な技能・技術動向調査）

① 目的

機械・金属分野において現在活用されている技能・技術や、新たに必要な技能・技術などを整理抽出し、職業能力開発の対象技能・技術候補をあげることを目的とする。また、これを技能・技術動向の方向性の検討資料とする。

② 実施内容

公開されている文献の調査を実施し、業界において利活用されている技能・技術、今後新たに必要とされる技能・技術を抽出し、各技能・技術について、「技術の概要」、「技術が求められる社会的・技術的背景」、「技術の利活用状況」、「今後の展望・課題」について整理する。

(3) アンケート調査

① 目的

広範囲にわたり、多数の情報を収集することを目的とする。この情報は、機械・金属分野における基礎技術・先進技術に対する人材育成ニーズの高さ（度合）や職業能力開発が必要とされている技能・技術とその技能・技術を必要としている職務を知ることを目的とする。

② 実施内容

中小企業の人事あるいは人材育成担当者、及び業界団体の事務局長あるいは専務理事の方々を対象として、企業あるいは業界団体の登録データベース等から計10,000社・団体を抽出し、郵送によるアンケート票の発送、回収を行う。

なお、主な設問の内容は以下のとおりである。

- ・ 業界の状況及び市場規模について
- ・ 技能・技術系社員の状況と動向について
- ・ 技術動向について
- ・ 必要な資格等
- ・ 人材育成について

(4) ヒアリング調査

① 目的

機械・金属分野に該当する企業及び業界団体に訪問し、業界の動向や活用している技能・技術や先進的な技術、職業能力開発が必要とされている技能・技術に関する情報収集を目的とする。これは、他の調査結果の不明な点を補完するものでもある。

② 実施内容

a. 機械・金属分野を把握するためのヒアリング（第一次ヒアリング）

産業分類の中分類を基本とした中小企業を対象に訪問し、以下の項目について聴取を行う。

- ・ 業界及び市場動向
- ・ 人材動向
- ・ 技術動向
- ・ 能力開発ニーズの高い技能・技術
- ・ 能力開発の実施状況
- ・ その他

b. カリキュラム作成に必要な情報収集のためのヒアリング（第二次ヒアリング）

主に委員会の検討結果としての職業能力開発ニーズの検証とこれに基づくカリキュラムモデルの作成時に取り上げられた技能・技術について聴取を行う。